

令和7年12月15日  
九州地方整備局九州地方整備局事業評価監視委員会  
(令和7年度第4回)の議事概要について(速報)

■開催日時：令和7年12月15日(月) 14:00~16:00

■開催場所：福岡第二合同庁舎 2階 共用第4・5・6会議室  
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7

■議 事：

○審議【再評価(道路1事業、港湾2事業)】

&lt;道路事業&gt;

・一般国道3号 鹿児島東西道路(鹿児島県)

&lt;港湾事業&gt;

・北九州港新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(北九州市)

・川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業(鹿児島県)

○審議【事後評価(港湾2事業)】

・三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業(福岡県)

・長崎港小ヶ倉柳地区ターミナル再編事業(長崎県)

○報告【再評価(河川3事業)】

・大野川直轄河川改修事業(大分県)

・嘉瀬川直轄河川改修事業(佐賀県)

・六角川直轄河川改修事業(佐賀県)

なお、議事概要は、別紙のとおりです。

問い合わせ先：国土交通省九州地方整備局 TEL 092-471-6331(代表)

○事業評価全般	企画部 企画課長補佐	石松 和孝 (内線 3155) TEL 092-476-3542(直通)
○道路事業	道路部 道路計画第一課長	矢野 槇一 (内線 4211) TEL 092-476-3529(直通)
○港湾事業	港湾空港部 港湾計画課長	岩下 誠 (内線 320) TEL 092-418-3358(直通)
○河川事業	河川部 河川計画課長	嶋田 剛士 (内線 3611) TEL 092-476-3523(直通)

## 九州地方整備局事業評価監視委員会（令和7年度 第4回）

### 議 事 概 要 （ 速 報 ）

○日 時 令和7年12月15日(月) 14:00～16:00

○場 所 福岡第二合同庁舎 2階 共用第4・5・6会議室

○出席者

・ 委 員 (敬称略・五十音順)

飯倉委員、今村委員、入江委員、笹川委員、松永委員、松村委員、三谷委員、森委員、山口委員、山城委員、山本委員、横山委員

・ 整備局 垣下局長、酒井副局長、川埜副局長、青野企画部長、大野河川部長、福井道路部長、鈴木港湾空港部長、佐野用地部長

○資 料

・ 議事次第、委員名簿、配席図

・ 資料1 第4回事業評価監視委員会 対象事業について

・ 資料2 第4回事業評価監視委員会 審議案件一覧表（再評価）

・ 資料3 第4回事業評価監視委員会 審議案件一覧表（事後評価）

・ 資料4 第4回事業評価監視委員会 一括報告案件一覧表（再評価）

・ 資料5 費用便益分析の基本的な考え方について

・ 資料6 第4回事業評価監視委員会 説明資料（再評価・審議案件）

・ 資料7 第4回事業評価監視委員会 説明資料（事後評価・審議案件）

・ 資料8 第4回事業評価監視委員会 説明資料（再評価・報告案件）

○議 事

1. 開会

2. 議題

1) 事務局等からの説明

2) 対象事業の審議・報告

○審議【再評価（道路1事業、港湾2事業）】

<道路事業>

・ 一般国道3号 鹿児島東西道路（鹿児島県）

<港湾事業>

・ 北九州港新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業（北九州市）

・ 川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業（鹿児島県）

○審議【事後評価（港湾2事業）】

・ 三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業（福岡県）

・ 長崎港小ヶ倉柳地区ターミナル再編事業（長崎県）

○報告【再評価（河川3事業）】

・ 大野川直轄河川改修事業（大分県）

・ 嘉瀬川直轄河川改修事業（佐賀県）

・ 六角川直轄河川改修事業（佐賀県）

3. 閉会

○審議結果【再評価】

＜道路事業＞

【一般国道３号 鹿児島東西道路（鹿児島県）】

- ・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

＜港湾事業＞

【北九州港新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業（北九州市）】

- ・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業（鹿児島県）】

- ・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

○審議結果【事後評価】

＜港湾事業＞

【三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業（福岡県）】

- ・審議の結果、対応方針（案）どおり、「当面の改善措置や更なる事後評価の必要はない」で了承された。

【長崎港小ヶ倉柳地区ターミナル再編事業（長崎県）】

- ・審議の結果、対応方針（案）どおり、「当面の改善措置や更なる事後評価の必要はない」で了承された。

※委員会にて委員より出された意見は議事録としてとりまとめ、後日、九州地方整備局ＨＰにて公表予定である。